

【ポスター発表】

認知症家族介護者支援に関する日韓比較研究

○ 筑紫女学園大学 金 圓景 (7133)

キーワード3つ：認知症、家族介護者、支援

1. 研究目的

近年、日本と韓国において認知症の人を抱える家族介護者による虐待ニュースが相次いで報道されている。さらには、「介護殺人」や「介護自殺」まで起きており、認知症の人だけでなく、その家族介護者への支援が社会的な課題となっている。しかし、日韓ともに政策面で家族支援策は必ずしも十分に整備されておらず、全国的に展開されている当事者組織の家族会（日本：認知症の人と家族の会、韓国：韓国痴呆家族教会）が中心となり、家族支援を担ってきたが、その活動内容に地域間格差がみられる（金 2012）。

また、日本では 2000 年から韓国では 2008 年から公的な介護保険制度が始まり、認知症の人への支援が多様になってきている一方で、措置から契約になったことによって家族介護者の情報収集力・分析力が問われている。言い換えると、どのような介護サービスをどれだけ使えばよいか、またどのような介護事業所が合うかの判断が家族介護者に求められている。しかしながら、家族介護者が気軽に相談できる場所は必ずしも多くなく、また相談できる場所があっても最初、その相談先につながるまで時間を要する場合が少なくないのが日韓の現状である。そこで、本研究では日韓における認知症家族介護者支援の現状と課題を比較検討することによって、相互への示唆的な知見を得ることを目的とする。

なお、本研究は日本学術振興会の研究補助金若手研究 B（15K17231）「認知症の家族支援システム構築に関する日韓比較研究（平成 27～30 年度）」の助成を受けたものである。

2. 研究の視点および方法

日本と韓国における認知症家族介護者支援について（1）介護保険制度・老人長期療養保険制度における支援内容、（2）公的な支援サービス及び提供機関の現況について各国の政府資料、関連報告書などを中心に検討する。次に、日韓における認知症家族介護者抱えている困難や課題について各国の先行研究を中心に検討する。最後に、これらの研究結果を参考に、日韓における認知症家族介護者支援について相互に示唆できることを考察する。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会が定める研究倫理指針を遵守する。

4. 研究結果

日本と韓国ともに、高齢者の持続的な増加による介護の社会化が訴えられ、日本では2000年に韓国では2008年に公的な介護保険制度が始まったが、今なお「介護の社会化」が実現されたとは言い難い現状で家族支援は、笹谷（2008）によると日本型介護政策の残された課題である。両国の政府は介護中の家族介護者の支援に向けて対応に工夫しているが、介護期間が長く、いつまで続くかわからない認知症の人を抱えている家族介護者支援の在り方が問われている（金 2014）。

日本では介護保険制度の地域支援事業として家族介護支援事業が提供されているが、「任意事業」となっているため、地域間格差がみられる（羽生 2011）。一方で、韓国では老人長期療養保険の2014年7月の改正により「認知症特別等級」を創設し、認知症の人でも介護サービスを利用しやすいように、認定を受けやすくしたが、家族介護者の間接的な支援に留まっている。現在は、日本では「新オレンジプラン」（2015年）において、韓国では「認知症国家責任制」（2017年）が掲げられ、日本では認知症家族介護者を支援するための「認知症カフェ」が全国的に広がっている。一方、韓国では全国256の保健所に「認知症安心センター」の設置が進んでいる。2019年1月現在、166か所のセンターが設置され、開所している。センターの主な業務の一つに家族介護者支援事業が位置づけられており、事業には家族相談、自助グループ・家族教室・認知症カフェ運営が含まれている。

関連先行研究を検討した結果、日本では90年代前後から、韓国では90年代以降から関連研究が発表されており、両国ともに介護負担や介護ストレスに関する研究が最も多かったが、制度が進むにつれ介護サービスや介護福祉専門職による支援について検討した研究も増えつつある。一方で、韓国では経済的・教育的・情緒的な支援が必要であることや認知症専門の介護職を養成する必要があること、緊急時（一時）介護サービスの改善などが課題として指摘されていた（金 2018）。

5. 考察

本研究は、日韓における認知症家族介護者支援の現状と課題を比較検討した結果、日本では介護保険制度において家族介護者支援事業は任意事業になっていること、韓国では老人長期療養保険制度において家族介護者への現金給付や家族介護者のための休暇支援に留まっていることから、家族介護者支援における公的な制度の限界がみられた。また、家族介護者がアクセスしやすく、切れ目のない家族介護者支援システム構築が必要であることが明らかになった。両国ともに、家族介護者が相談できる場所、介護知識に関する教育の提供、情緒的な支援など、多方面での支援が求められている一方で、多様なニーズに合った支援を行うための前提条件となる家族介護者へのアセスメントが充分に行われていない。湯原ら（2013）は、家族介護者アセスメントシートを開発・検証している。今後の課題として、韓国でも活用できるか検討していきたい。